

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 七飯町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1300	1690			3000
経営耕地面積	821	1597	1537	60	2418
遊休農地面積	13.5	14.5	14.5		28.0
農地台帳面積	1388	2456	2456	70	3914

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	378
自給的農家数	44
販売農家数	334
主業農家数	223
準主業農家数	20
副業的農家数	91

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	864
女性	421
40代以下	118

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	188
基本構想水準到達者	7
認定新規就農者	
農業参入法人	1
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	12
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,990ha	2,001ha	66.9%
課 題	高齢化や後継者不在のための離農等により、担い手不足が今後進行する恐れがあり、優良農地を維持してことが困難な状況になりつつある。新規就農希望者などの担い手の確保に向けた取り組みを強化していく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2,628ha	2,112ha	99.1ha	80.4%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・町HPや委員会だより等を活用して制度の周知を強化する。 ・あっせんや農地中間管理機構を活用し、担い手へ農地の集約化を図る。
活動実績	あっせんを活用し、農地の利用集積を図った。委員会だよりを活用し、あっせんや農地中間管理機構についての周知を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後も制度の周知を強化するとともに、あっせんや農地中間管理機構の活用を促進し、農地の利用集積を図る。
活動に対する評価	活動を継続し、より一層の集積を図る。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	2経営体	1経営体	0経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	25.2ha	9.7ha	0ha
課題	就農まで至っていないが、現在研修を受けている新規就農希望者が数名居るので、地元農業者や関係機関の連携を図り、就農に至るよう十分にサポートしていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
5ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携して、新規就農を促進する。 現在地元農業者の元で研修を行っている新規就農希望者等のサポートの継続。
活動実績	関係部署と新規就農希望者の面談等を実施し、地元農業者の元で研修することになっているケースが数件ある。今年度も就農するまでには至っていないが、新規就農に至るまでには時間を要するので、引き続き関係機関で連携を図り、現在研修を行っている新規就農希望者等をサポートをしていきたい。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後も引き続き、関係機関と連携して、新規就農を促進していく必要がある。
活動に対する評価	就農に至るまで活動を継続していく必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A) 3,573ha	遊休農地面積(B) 31.5ha	割合(B/A×100) 0.88%
課 題	高齢化や離農に伴う耕作放棄地、相続移転に伴う遠隔者未管理農地、未相続等による所有者不明農地の増加。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標① 10ha	解消実績② 3.5ha	達成状況(②/①×100) 35%
---------------	----------------	----------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	23人	4月～10月
農地の利用意向調査	調査実施時期:8月～9月			
その他の活動	普段から農業委員・推進委員が担当地区のパトロール及び事務局においても見回りを行う。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		23人	4月～3月	4月～3月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	11月～12月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
	調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	次年度も継続していきたい。
活動に対する評価	引き続き、各委員・事務局が連携して取り組んでいく必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2, 990ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・町HPや委員会だより等を活用し、農地の適正利用の周知徹底を図る。 ・農地パトロール等において違反転用の監視・指導を行う。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・8月をパトロール強化月間と位置付け、町内を4地区に分けて、それぞれ農業委員・推進委員・事務局でチームを作り、農地パトロールを実施した。 ・10月の農業委員会だよりを活用し、農地の適正利用の周知を図った。
活動に対する評価	今年度も継続していきたい。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 18件、うち許可 18件、不許可 0件及び許可取消 1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局で現地調査を行い、申請内容を審査。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	事務局の説明後、全体で審議。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を供覧に供している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 2件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局で現地調査を行い、申請内容を審査。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	事務局の申請内容説明後、許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について全体で審議。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を供覧に供している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	18 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	8 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	11 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	5 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	6 法人
	提出しなかった理由	休業等－5法人 提出不要－1法人(不要)
	対応方針	再度、督促を行う等指導を強める。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 158件 公表時期 平成31年 1月 情報の提供方法:町ホームページ及び委員会だよりへ掲載。
	是正措置	－
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 一件 取りまとめ時期 平成31年 3月 情報の提供方法:委員会だよりへ掲載。
	是正措置	－
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,914ha データ更新:農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定、その他補足調査等を踏まえ随時更新。 公表:全国農地ナビによる公表。
		是正措置

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会窓口にて備え付け。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--